



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小林 英樹 (TEL) 052-805-8600
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,549	2.1	116	74.5	219	△18.4	190	△7.8
26年3月期第1四半期	5,435	△5.4	66	△75.3	269	△26.3	206	△7.3
(注) 包括利益 27年3月期第1四半期	△74百万円(—%)		26年3月期第1四半期		674百万円(50.3%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.06	—
26年3月期第1四半期	14.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	24,049	15,710	63.4
26年3月期	23,469	15,597	64.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 15,269百万円 26年3月期 15,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	△1.5	200	40.3	500	△1.2	380	11.5	26.11
通期	22,400	0.0	570	92.8	1,100	11.6	800	18.7	54.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	15,400,000株	26年3月期	15,400,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	851,146株	26年3月期	850,978株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	14,548,896株	26年3月期1Q	14,549,154株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税実施に伴う駆け込み需要の反動減が一部には見られましたが、懸念されたほどの大きな影響はなく、政府による金融政策や経済政策の効果により企業収益や雇用情勢が改善されたことで概ね回復基調で推移いたしました。世界経済におきましては、好調な米国、回復傾向の見られる欧州に対し、伸び悩みの目立つ新興国、という状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、消費増税後の反動減の影響を受け、販売台数も前年同期を下回る状況となりました。海外におきましては、好調な北米市場が下支えとなり堅調に推移いたしました。産業機械部品につきましては、国内景気と同様に回復基調で推移いたしました。

この様な環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は55億49百万円（前年同期比2.1%増加）、営業利益は1億16百万円（前年同期比74.5%増加）、経常利益は2億19百万円（前年同期比18.4%減少）、四半期純利益は1億90百万円（前年同期比7.8%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 可鍛事業

当セグメントにおきましては、国内の自動車販売量が増税後は一時的に減少いたしました。海外では北米を中心に好調であったこと、また、産業機械部品の需要回復も好材料となり、当社グループでは、売上高は53億48百万円（前年同期比1.6%増加）、セグメント利益（営業利益）は3億30百万円（前年同期比12.8%増加）となりました。

② 金属家具事業

当セグメントにおきましては、新商品開発や拡販活動に継続して取り組んでまいりました結果、当社グループでは売上高は2億1百万円（前年同期比14.8%増加）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は240億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億80百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加などにより流動資産が3億37百万円増加したこと、また建物及び構築物及びその他（建設仮勘定など）が減少しましたが、その他（退職給付に係る資産など）の増加などにより固定資産が2億42百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加し、83億38百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が減少しましたが、その他（未払費用及び未払消費税など）の増加などにより流動負債が4億33百万円増加し、長期借入金及び役員退職慰労引当金が減少しましたが、その他（繰延税金負債）の増加などにより固定負債が33百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、157億10百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が404,410千円増加し、利益剰余金が263,109千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,121	2,616,366
受取手形及び売掛金	4,518,338	4,443,704
電子記録債権	349,926	320,402
有価証券	503,036	503,080
商品及び製品	704,353	723,587
仕掛品	409,516	392,956
原材料及び貯蔵品	496,799	498,594
その他	387,449	437,216
流動資産合計	9,598,541	9,935,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,084,671	2,000,931
機械装置及び運搬具(純額)	5,265,821	5,209,027
工具、器具及び備品(純額)	399,301	396,315
その他(純額)	1,659,372	1,567,581
有形固定資産合計	9,409,166	9,173,856
無形固定資産		
その他	134,058	175,083
無形固定資産合計	134,058	175,083
投資その他の資産		
その他	4,395,362	4,831,334
貸倒引当金	△67,433	△66,460
投資その他の資産合計	4,327,928	4,764,874
固定資産合計	13,871,154	14,113,814
資産合計	23,469,695	24,049,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,606,251	3,603,026
短期借入金	156,420	149,490
1年内返済予定の長期借入金	358,520	357,750
未払法人税等	72,025	112,341
賞与引当金	258,614	66,712
その他	1,097,180	1,693,247
流動負債合計	5,549,012	5,982,568
固定負債		
長期借入金	1,341,640	1,238,975
役員退職慰労引当金	154,414	102,085
環境対策引当金	38,383	38,383
退職給付に係る負債	70,311	74,333
その他	718,181	902,581
固定負債合計	2,322,930	2,356,358
負債合計	7,871,943	8,338,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,392	574,392
利益剰余金	11,601,490	11,981,906
自己株式	△282,630	△282,686
株主資本合計	12,929,252	13,309,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,622	633,700
為替換算調整勘定	1,422,518	1,154,986
退職給付に係る調整累計額	184,481	171,700
その他の包括利益累計額合計	2,221,623	1,960,387
少数株主持分	446,876	440,796
純資産合計	15,597,752	15,710,795
負債純資産合計	23,469,695	24,049,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,435,006	5,549,294
売上原価	4,869,938	4,914,647
売上総利益	565,068	634,646
販売費及び一般管理費	498,364	518,190
営業利益	66,703	116,456
営業外収益		
受取利息	5,226	628
受取配当金	15,326	20,717
持分法による投資利益	42,431	117,112
為替差益	108,811	—
その他	36,719	26,556
営業外収益合計	208,515	165,015
営業外費用		
支払利息	5,639	5,697
為替差損	—	47,481
その他	250	8,727
営業外費用合計	5,889	61,906
経常利益	269,329	219,565
特別利益		
固定資産売却益	129	—
特別利益合計	129	—
特別損失		
固定資産除却損	442	1,626
特別損失合計	442	1,626
税金等調整前四半期純利益	269,016	217,938
法人税、住民税及び事業税	118,980	107,663
法人税等調整額	△60,329	△76,753
法人税等合計	58,651	30,910
少数株主損益調整前四半期純利益	210,365	187,028
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,053	△3,022
四半期純利益	206,312	190,051

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210,365	187,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,937	19,096
為替換算調整勘定	230,945	△166,537
退職給付に係る調整額	—	△12,781
持分法適用会社に対する持分相当額	134,951	△100,994
その他の包括利益合計	463,833	△261,217
四半期包括利益	674,199	△74,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,740	△71,185
少数株主に係る四半期包括利益	4,458	△3,004

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,259,822	175,184	5,435,006	—	5,435,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,259,822	175,184	5,435,006	—	5,435,006
セグメント利益又は損失(△)	292,982	△3,827	289,155	△222,452	66,703

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△222,452千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,348,087	201,206	5,549,294	—	5,549,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,348,087	201,206	5,549,294	—	5,549,294
セグメント利益又は損失(△)	330,631	△2,606	328,024	△211,568	116,456

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△211,568千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。